

港労研通信

第29号2025年9月30日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2 日港福会館 1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年9月1～30日

9/3～4 全倉運第80回定期大会/シーパレス

9/10～11 日港労連第73回定期大会(旭川)

9/11～12 全港湾第96回定期大会/シーパレス

9/11～12 第57回検数労連定期全国大会/波止場会館

9/16 日港協行政訴訟(不当労働行為事件)判決

9月16日東京地方裁判所において、日港協が中央労働委員会の命令を不服として命令取消を求めた訴訟の判決が言い渡され、日港協の請求は棄却され、労働委員会命令が維持された。(※9月16日付全国港湾HP参照：判決・緊急命令・日港協団交拒否事件の概要/別紙1・別紙2)

9/17～18 全国港湾第18回定期大会/シーパレス

▶議長団に畑崎(検数労連)、梅尾(大港労組)代議員を選出し、来賓に港運同盟・足立会長、ITF東京事務所・瀧代表、こくみん共済・井上次長、飯原担当の挨拶を受けた。



【写真は第18回定期大会、挨拶する竹内中央執行委員長】

▶冒頭、松永代行為開会挨拶を行い、議長選出の後に竹内中央執行委員長が挨拶。玉田書記長が経過報告、25年度活動方針、産別スト権、規約改訂、25秋闘方針の提案を行った。▶質疑応答の後に、第一号議案/24年度の取り組み経過、第二号議案/25年度運動方針、第三号議案/産別ストライキ権の確立、第四号議案/規約改訂、第五号議案/決算・予算及び25秋年末運動方針を満場一致で採択した。また、新たな役員選出を行った。▶大会宣言と特別決議(物価高騰から暮らしを守る消費税減税を求める決議・港湾産別労使関係の再構築を目指す決議・港湾を兵站基地にするな！一刻も早い戦争の終結を)を採択して終了した。

9/22 中央港湾団交申入れ

9月16日の東京地裁は日港協の請求を棄却するとの判断を下し、都労委の命令が維持された。あわせて緊急命令が発出された。このことを受けて直ちに中央港湾団交の開催を申し入れた。

9/22 書記長会議

9/24～26 検定労連第53回定期大会/シーパレス

9/30 中央事前協議会

▶荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案3件、革新船に係る事前協議事案54件(重要案件1件、9月26日までに地区に下した軽微事案53件)について審議。その結果、施設案件1件と革新船に係る重要事案1件は、中央保留・地区先行協議とした。今回は10月29日、11月度は26日を確認した。

9/30 年末年始を含む諸課題の事務折衝 ▶日港協は具体的な回答を用意せず、次回10月9日に開催を確認した。

9/30 第1回常任中執

〈報告事項〉1. 下請法で問題となるガイドライン策定の検討委員会に関するヒヤリングが行われた。2. 定期大会・第1回中執会議に基づく取り組みについて 3. 24年末年始における強行荷役への対応について 4. 第18期の執行体制の確立・確認について 5. 各単組・地区港湾の大会へのオルグ派遣について

〈検討事項〉1. 折衝の経緯と組合側の考え方について ①25年末年始に係る課題について ②放射線検査に関する課題について ③独禁法に係る地裁判決・緊急命令を受けての中央港湾団交の開催 ④放射線検査、独禁法問題について国交省に問題提起を行う(10月8日の労政懇話会) 2. 秋闘の取り組みについて ①行政申入れ書の検討 ②中央行動(11月5～6日)5日は行政交渉、6日は政党要請を行う。

3. 労調法に基づくストライキ予告手続きについて

4. その他 5. 今後の日程の確認

海運・港運事業関係等(資料2) <9月1～30日>

9/1 自民党・港湾議員連盟が総会

森山会長「海洋国家に相応しい予算を」(MD・海事)

9/1 港運労使、懸案の2課題で5日に折衝

放射線検査・年末年始例外荷役(MD)

9/2 英ロイズリスト 国内5港ランクイン東京45位浮上

2024年の世界100港ランキング(MD)

9/3 日港労連、外国人労働者に慎重姿勢(MD)

運動方針案、9月11～12日に定期大会

9/4 国交省、港湾運送事業の適正取引推進

近くガイドライン検討会を設置へ(MD)

9/5 京浜・阪神港、国際フィーダー便数が4割増(MD)

国交省「重要港湾管理者主管課長会議」

海運・港運事業関係等(資料2) <9月1~30日>

- 9/5 京浜・阪神港、国際フィーダー便数が4割増(MD)
国交省「重要港湾管理者主管課長会議」
- 9/7 海コンドライバーの年齢調査、平均51.8歳(MD)
関東トラ協調べ、高齢化が進展 50歳代が5割に迫る
- 9/7 国交省、改正下請法の周知を要請(MD)
日本港運協会に文書発出
- 9/10 全倉運、委員長に三菱倉庫労組の河本氏(MD)
- 9/10 年末年始荷役、船社「9月中に結論を」(MD)
2年連続で中止なら「港の信用力低下」
- 9/11 日港労連、新委員長に浜港労連の德里氏(MD)
委員長代行には神港労連の吉岡氏
- 9/11 大阪港、16日~来月3日にゲートOP延長(MD)
万博終盤に向けて混雑対策
- 9/12 日港労委員長德里則之氏のインタビュー(MD)
労使関係は「是々非々」で対応
- 9/12 船社、日港協に年末年始荷役の協力要請(MD)
今年は「早めに可否決定を」
- 9/16 国交省、港運企業の取引環境改善へ(MD)
18日に取引改善ガイドライン検討委初会合を開く
- 9/17 制度賃金を巡る訴訟、日港協の請求棄却(MD)
東京地裁、港湾労組は中央港湾団交を要請
- 9/17 検数労連、関税や放射線検査など課題山積(MD)
定期大会、仕事と収入確保に全力
- 9/18 日港協「今後の対応を検討中」(MD)
制度賃金訴訟、控訴期限は2週間
- 9/18 国交省、継続事業への補助金交付を決定(MD)
遠隔操作RTG導入支援
- 9/18 全港湾、定期大会で運動方針を補強(MD)
- 9/19 全国港湾、運動方針を決定(MD)
定期大会で竹内委員長らを再任、控訴断念求める決議
- 9/19 国交省、港湾運送の取引適正化へ始動(MD)
ガイドライン検討会が初会合
- 9/22 港湾カレッジ横浜港が座談会(MD)
OBが助言、女子校での広報や英語教育充実など
- 9/24 組合、日港協に中央団交をあらためて申入れ(MD)
- 9/26 全国港湾、当面の課題で傘下組織に指示(MD)
年末年始・放射線検査は重要局面へ
- 9/29 港湾労組 勝訴確定 会社の「名誉棄損」棄却(赤旗)

政治・経済・文化等(資料3) <9月1~30日>

- 9/1 気象庁発表、「最も暑い夏」大幅更新(気象庁)
- 9/5 最低賃金、全国平均 1121円 (日経)
全都道府県で1000円超 上げ幅「目安」39道府県上回る
- 9/8 石破首相退陣へ 党内抗争の末(日経・赤旗)
- 9/10 憲法に基づき臨時国会を(赤旗)
野党7党・会派が国会対策委員長会談
- 9/11 日銀、初の賃金統計 27年前半から(日経)
- 9/12 一方的賃下げは無効LCCに1212万円賠償命令(赤旗)
- 9/14 パレスチナ・イスラエル2国家共存(赤旗)
国連総会で宣言採択 加盟国の7割142ヵ国賛成

- 9/20 「戦争国家づくり」許さぬ 安保法制10年(赤旗)
国会前行動 市民団体
- 9/28 核禁条約 半数突破 署名、批准、加盟99ヵ国に(赤旗)
- 9/29 トイレコンテナで労働環境を改善(MD)
女性採用最大の障壁を解消
- 9/29 外国人労働者、企業4社に1社が雇用(MD)
帝国データバンク、14.3%は採用拡大
- 9/29 企業の枠を超えた労使交渉に正当性(朝日)
独禁法違反訴えた事業者側が敗訴

全国港湾関係資料

<2025年9月1~30日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙・誌**

- ① 日本経済新聞(日経)
- ② しんぶん赤旗(赤旗)
- ③ 物流ニッポン(物流)
- ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
- ② マリタイムデーリーニュース(MD)
- ③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等

◆「全国港湾」第390号 9月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

特集：産別労使関係を再構築し諸課題の前進を目指す！

▶第18回定期大会は9月17~18日に豊橋市(シーパレス)において、議長団に畑崎代議員(検数労連)、梅尾代議員(大港労組)を選出。第一号議案・24年度取り組み経過、第二号議案・25年度活動方針、第三号議案・産別スト権の確立、第四号議案・規約改訂、第五号議案・決算予算、及び中央執行委員の選出、大会宣言、特別決議3件を採択して終了した。▶大会代議員の発言 ▶委員長総括答弁 ▶リレー随想/大黒の中心で魚を釣る ▶「港湾を兵站基地にするな」「港湾労働者と戦争を考える」

◆「検数労連」第813号

発行：全国検数労働組合連合

全国検数労働組合連合 第57回定期大会開催！ 日常活動の実践力を総結集/職場とともに未来に向かって継承・挑戦 ▶9月11~12日に横浜「波止場会館」で開催した。▶24年度活動と総括 ▶25年度運動方針 ▶光部中央書記長長い間ご苦勞様でした。

◆「全倉運」第1542号 9月25日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶2026年度運動方針など採択/全倉運第80回定期大会を開催/新年度に向けて議案を採択 川本愛樹(三菱倉庫)委員長を選出 ▶全倉運活動功労者を表彰/東洋埠頭青果センター労組委員長・尾崎哲生さん ▶祝電・メッセージの紹介 ▶玉田書記長挨拶

◆25秋年末闘争 中央行動(予定)◆

- ・11月5日 13:30~行政交渉(国交省・厚労省・経産省)
- ・11月6日 議員要請集会(日比谷コンベンションホール)

◆「日通労働」Vol. 3005 2025 September

発行：全日通労働組合

特集Ⅰ：金月中央執行委員長インタビュー

7月の第80回定期全国大会で新たに就任した金月中央執行委員長

特集Ⅱ：新中央本部役員紹介/長野県支部と愛知県支部出身の新中央本部役員

特集Ⅲ：第68回青年部 部報コンクール/上位入賞の支部に学び部報の発行を

◆「海員」 2025年9月1日 通巻914号

発行：全日本海員組合 本部

特集：漁船員の後継者確保・育成

海員トピックス：▶令和7年度 戦没船員慰霊式典 ▶沖縄「対馬丸記念館」を表敬訪問

連載ほか：▶本船の若い人 ▶組合本部活動 ▶組合活動レポート ▶第80年度新任執行委員研修会 ▶本船自慢の司厨長 ▶組合レポート 他

◆「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合

◎第3095号(25年9月5日) ▶100人の小学生が「一日海員学校」を体験/フェリーに乗船、愛媛県・八幡浜港～大分県・別府港を往復 ▶海運・船員政策の申入れ ▶横浜港166周年みなとまつり優良海事関係者表彰▶国民の「祝日」全国各地で海事関係者が表彰▶第109次FOC・POCキャンペーン

◎第3096号(25年9月15日) ▶中野洋昌国土交通大臣が関西地方支部に来組/海運政策について意見を交わす/海運業界の喫緊の課題、船員後継者の確保・育成 ▶秋の味覚サンマの大漁目指し、気仙沼港/大船渡港/花咲港/小名浜港から出漁 ▶外国人漁業技能実習生・以東機船底曳網漁船出港式/労働関係法令講習会 ▶海の日イベント、船上で子どもたちにロープワーク教室 ▶船員職業ガイダンス/水産・海洋系高等学校で開催

◆「フェニックス」 第419号 2025年9月1日

発行：航空労組連絡会

▶第1四半期 好業績の航空大手2社/好調な国際旅客需要/お盆期間前年上回る/中間決算も高い収益か ▶現場に過重な負担/後を絶たない不安全事故 ▶最低賃金の目安 全国平均1,118円に/63円引き上げ全都道府県1,000円超す/JGSの成田・羽田1,600円

▶羽田空港/制限区域内の事故 8月はハイペース
3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

◆「港湾」Vol. 102 September 2025 9月号

発行：公益法人 日本港湾協会

▶巻頭言：持続可能なクルーズデスティネーションの構築に向けて・赤井伸郎

特集：海洋開発最前線 ▶港湾における海洋利用の取組み・川俣 満 ▶我が国の海洋政策「海洋基本計画」及び「海洋開発等重点戦略」について・妹尾仁志

資源開発の取組み：▶海洋安全保障プラットフォームの構築・石井正一 ▶南鳥島EEZにおける国産海底レアメタル資源開発に向けて・中村謙太郎 ▶JOGMEC調査船「たんさ」及び「白嶺」のご紹介・佐藤大地・山本耕史次EEZへの洋上風力発電の展開：排他的経済水域における洋上風力発電施設の設置許可制度について・片岡弘貴 ▶浮体式洋上風力発電の海上施工を巡る取り組み・井ノ口大地

洋上開発の未来：再生可能エネルギーを100%活用する洋上データセンター実現に向けた実証実験について・萩原浩二 ▶北極地域研究「みらいⅡ」の建造・赤嶺英介 ▶世界初となる海洋温度差発電の商用化と海洋深層水の利活用を目指して・松岡哲史・大竹明

▶世界最大規模の海洋開発技術会議、展示会(OTC2025)・野本圭介 ▶海洋開発技術者の人材育成・池田大誠

◆「港湾防災」 第729号 9月10日 発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会

▶令和7年緑十字賞を受賞 ▶港湾労働衛生強調月間実施要領 ▶「全国労働衛生週間」を10月に実施(概要) ▶主要港督励巡視実施される ▶わが社の安全衛生活動・(株)新栄組 ▶永年勤続職員表彰受賞者 ▶安全管理士(員)活動報告 ▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ ▶月別死亡災害発生件数の推移(協会会員事業場報告分)

◆「学習の友」 9月号 2025.9.1 NO.865

発行：労働者学習協会

特集：人口減少社会 労働運動はどう向き合うか ▶「人口減少」社会にどのように立ち向かうべきか・岡田知弘▶食料自給率を向上させる農業政策への転換を・田代洋一▶病院つぶし(統廃合)をおし返す！・宮城県医労連 ▶加速する人口減。だからこそ地域に入り、住民との対話を・長野県厚生労連労組佐久総合病院支部▶「賃金の下限を守らせる」地域からの横断的規制・神奈川土建 ▶参院選の結果をどう見るか—自民党政治は撃破された・五十嵐仁

▶「被爆80年企画展ヒロシマ1945」を見て・志磨 斗美恵

◆「学習の友」別冊2025 9月1日

発行：労働者教育協会

「働くルール」の破壊に抗し、働きがいある職場をつくる ▶「新時代の〈日本的経営〉」から30年・赤堀正成▶「労使自治」論による労働法解体の危機—労働基準法見直しの動向・伊藤圭一 ▶「企業と人権」が企業を変える・小栗崇資 ▶労働法とはどういうものか・今野順夫 ▶「名前を呼ばれない働き方」—スキマバイトの一断面・藤田和恵 ▶「定額働かせ放題」の職場はどうなっているのか？・山本乃里子 ▶コロナ禍の労働相談からストライキでたたかう運動へ—非正規春闘の結成から現在まで・尾林哲矢

◆「羅針盤」第46号 2025.9.10

発行：羅針盤を発行する会

▶内航おしゃべり広場 ▶各国で深刻化する船員不足(日本、韓国、アメリカ)・編集部 ▶馬毛島基地建設で揺れる種子島・大内要三 ▶洋上風力発電 カボタージュ規制に風穴・竹中正陽 ▶解雇を撤回させ自由に物が言える職場に・古川卓治 ▶外航暮らしから次は内航船員へ・柿山朗晶 ▶知床遊覧船沈没事故、行政責任7 民事裁判と刑事裁判の現状・高橋二郎 ▶国交省資料「内航海運業者と連携強化のためのガイドライン」・編集部

◆25秋年末闘争 中央行動(予定)◆

- ・11月5日 13:30～行政交渉(国交省・厚労省・経産省)
- ・11月6日 議員要請集会(日比谷コンベンションホール)

◆「大原社会問題研究所雑誌」N0.803・804 2025.9.10

発行：法政大学大原社会問題研究所

特集：社会問題としての気候変動

特集にあたって 鈴木 玲

▶エコロジー的近代化の展開と課題—日本のグリーン成長戦略とGX2040ビジョンの批判的検討を通じて・加藤里紗

▶気候変動と地域経済社会—地域の中の企業の応答から解読する「地域脱炭素」のリアル・茅野恒秀

▶洋上風力発電開発における漁業共生フレーム・地域貢献フレームと地域社会の応答・西城戸誠

▶ブラジルにおける気候危機と環境運動—運動の知はいかに引き継がれたのか・舩方周一郎 論文：生活保護制度における「第二次適正化」政策と地方自治体—佐賀県を事例に・平将司志 講演：「二村一夫著作集」をめぐって/二村先生の学問と私・アンドルー ゴードン

▶トマスC. スミス労働史と二村労働史・再論・大島真理夫

▶リプライ・二村一夫

◆全労済協会ファクトブック2025年版

発行：全労済協会

I. ごあいさつ・神津里季生

II. 事業報告 ①シンクタンク事業「公益目的支出計画における実施事業」 ②相互扶助事業「認可特定保険業」

③法人運営

III. リスク管理と法令遵守の取組み ①リスク管理 ②コンプライアンス並びに個人情報保護の取組み

IV. 組織の概要 ①全労済協会の組織変更 ②全労済協会の沿革 ③役員等の体制

◆毎月勤労統計調査月報—全国調査—N0.916

(25年9月5日到着分)

2025年(令和7年)5月分結果の概況

1. 賃金

25年5月の現金給与総額は規模5人以上で301,592円、前年同月比1.4%増(規模30人以上では337,884円、前年同月比1.2%増)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は287,118円、前年同月比2.0%増(規模30人以上では前年同月比2.0%増)となった。また、所定内給与は267,678円、前年同月比2.0%増(同2.1%増)で、所定外給与(超過労働給与)は、19,440円、1.4%増(同1.2%増)、特別に支払われた給与は14,474円、6.6%減(同13.1%減)となった。

実質賃金(総額)は、規模5人以上で前年同月比2.6%減(規模30人以上では2.8%減)となった。

2. 労働時間

25年5月の総労働時間は規模5人以上で134.5時間、前年同月比1.7%減(30人以上では140.5時間、前年同月比2.2%減)となった。

総実労働時間のうち所定内労働時間は124.8時間、同年同月比1.8%減(規模30人以上では前年同月比2.2%減)、所定外労働時間は9.7時間、1.0%減(同1.8%減)となった。

3. 常用雇用

25年5月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.7%増(30人以上では前年同月比1.1%増)、就業形態別にみると、一般労働者は1.1%増(同0.5%増)、パートタイム労働者は2.8%増(同2.9%増)となった。

主な産業にみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.1%増(規模30人以上では前年同月比と同水準)、卸売業、小売業は1.5%増(同0.9%増)、医療、福祉は1.7%増(同0.8%増)となった。

賃金の推移(前年同月比) —調査産業計・事業所規模5人以上—

